

令和 5 年 度
(2023年度)

羽村・瑞穂地区学校給食組合予算書

羽村・瑞穂地区学校給食組合

目 次

羽村・瑞穂地区学校給食組合予算書

1	令和5年度羽村・瑞穂地区学校給食組合予算	-----	3
2	第1表 歳入歳出予算	-----	4

羽村・瑞穂地区学校給食組合予算説明書

1	歳入歳出予算事項別明細書		
(1)	総括	-----	8
(2)	歳入	-----	10
(3)	歳出		
	第1款 議会費	-----	12
	第2款 事務所費	-----	12
	第3款 教育費	-----	18
	第4款 公債費	-----	22
	第5款 予備費	-----	22
2	給与費明細書	-----	24

羽村・瑞穂地区学校給食組合予算書

羽村・瑞穂地区学校給食組合 予算説明書

議案第 2 号

令和 5 年度羽村・瑞穂地区学校給食組合予算

令和 5 年度羽村・瑞穂地区学校給食組合予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 9 5 , 4 9 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 6 日 提出

羽村・瑞穂地区学校給食組合

管理者 橋 本 弘 山

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分賦金		375,292
	1 分賦金	375,292
2 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
3 諸収入		203
	1 預金利子	3
	2 雑入	200
歳入合計		395,495

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		898
	1 組合議会費	898
2 事務所費		93,028
	1 組合事務所費	92,972
	2 監査委員費	56
3 教育費		299,568
	1 教育総務費	210
	2 保健体育費	299,358
4 公債費		1
	1 公債費	1
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		395,495

羽村・瑞穂地区学校給食組合
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分賦金	375,292	334,851	40,441
2 繰越金	20,000	50,000	△30,000
3 諸収入	203	164	39
歳入合計	395,495	385,015	10,480

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	898	896	2
2 事務所費	93,028	95,914	△2,886
3 教育費	299,568	286,204	13,364
4 公債費	1	1	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	395,495	385,015	10,480

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	898
0	0	0	93,028
0	0	0	299,568
0	0	0	1
0	0	0	2,000
0	0	0	395,495

歳 入

(款) 1 分賦金

(項) 1 分賦金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分賦金	375, 292	334, 851	40, 441
計	375, 292	334, 851	40, 441

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	20, 000	50, 000	△30, 000
計	20, 000	50, 000	△30, 000

(款) 3 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	3	3	0
計	3	3	0

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	200	161	39
計	200	161	39

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 分賦金	375, 292	羽村市 瑞穂町	242, 251 133, 041

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	20, 000	前年度繰越金	20, 000

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	3	歳計現金預金利子	3

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	200	雑入 雇用保険料等	74 126

歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 組合議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 組合議会費	898	896	2			
計	898	896	2			

(款) 2 事務所費

(項) 1 組合事務所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	92,972	95,858	△2,886			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 898	1 報酬	530	1 組合議会費 898
	9 交際費	30	1 報酬 530
	10 需用費	14	01議員報酬 530
	12 委託料	147	議長 110
	13 使用料及び賃借料	142	副議長 100
	18 負担金補助及び交付金	35	議員 320
			09交際費 30
			51議長及び議会交際費
			1 0 需用費 14
			01消耗品費
			消耗品費
			1 2 委託料 147
			04その他
			会議録作成委託料
			1 3 使用料及び賃借料 142
898			03複写機使用料 31
			04その他 111
			自動車借上料
			1 8 負担金補助及び交付金 35
			02負担金
			東京都市町村議会議員公務災害
			補償等組合負担金

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 92, 972	1 報酬	4, 420	1 一般管理費 92, 972
	2 給料	36, 556	1 報酬 4, 420
	3 職員手当等	25, 095	02非常勤特別職員報酬 56
	4 共済費	12, 457	情報公開・個人情報保護審査会 28
	7 報償費	93	委員報酬
	8 旅費	44	行政不服審査会委員報酬 28
	9 交際費	50	04会計年度任用職員報酬 4, 364
	10 需用費	1, 826	職員報酬
	11 役務費	1, 335	2 給料 36, 556
	12 委託料	4, 859	01特別職給料 240
	13 使用料及び賃借料	5, 371	管理者 130
	17 備品購入費	688	副管理者 110
	18 負担金補助及び交付金	131	02一般職給料 36, 316
	26 公課費	47	3 職員手当等 25, 095
			01扶養手当 348
			02管理職手当 1, 968
			03地域手当 3, 864
			06一般職通勤手当 608
			08時間外勤務手当 1, 000
			13一般職期末手当 8, 737
			16勤勉手当 7, 827
			17退職手当負担金 79
			18児童手当 20
			19会計年度任用職員期末手当 644

(款) 2 事務所費

(項) 1 組合事務所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			4 共済費 12,457
			02職員共済組合負担金（一般職） 11,934
			04会計年度任用職員社会保険料等 457
			05地方公務員災害補償基金負担金 66
			7 報償費 93
			01報償金等 18
			給食ポスターコンクール審査員 謝礼
			02賞賜金 50
			職員提案表彰
			03その他 25
			給食ポスターコンクール入賞者 賞品
			8 旅費 44
			02普通旅費
			9 交際費 50
			52管理者及び組合交際費
			1 0 需用費 1,826
			01消耗品費 759
			庁用自動車用消耗品 107
			消耗品費 652
			02燃料費 141
			04印刷製本費 44
			10備品等修繕料 282
			12法規追録代 600
			1 1 役務費 1,335
			01郵便料等 21
			02電話料 720
			05手数料 33
			車検等手数料 20
			廃棄物処理手数料 10
			残高証明手数料 3
			06筆耕料 24
			07保険料 332
			火災保険料 145
			自動車損害保険料 187
			08その他 205
			インターネット接続料 86
			公式サイトシステム利用料 119
			1 2 委託料 4,859
			02施設維持管理委託料 2,747
			警備業務委託料 390
			室内清掃委託料 1,600
			火災報知器保守点検委託料 105
			電気工作物保安管理委託料 652
			04その他 2,112
			職員研修委託料 132
			職員健康診断委託料 807
			ネットワークシステム保守委託 料 611
			給食ポスターコンクールポスタ ー作成委託料 157
			財務書類作成支援業務委託料 277

(款) 2 事務所費

(項) 1 組合事務所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	92,972	95,858	△2,886			

(款) 2 事務所費

(項) 2 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 監査委員費	56	56	0			
計	56	56	0			

(款) 3 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 教育委員会費	210	208	2			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			ストレスチェック委託料 61 新聞折込広告掲載業務委託料 67 1 3 使用料及び賃借料 5,371 02機械等使用料 5,038 印刷機使用料 422 ネットワークシステム機器等賃借料 2,232 財務会計システム機器等使用料 1,530 給与管理システム使用料 758 グループウェアシステム使用料 96 03複写機使用料 304 04その他 29 テレビ等受信料 1 7 備品購入費 688 02管理用備品 空調機 1 8 負担金補助及び交付金 131 02負担金 131 公平委員会負担金 46 職員互助組合負担金 63 職員研修負担金 22 2 6 公課費 47 01自動車重量税
92,972			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
56	1 報酬	55	1 監査委員費 56
	5 災害補償費	1	1 報酬 55 02非常勤特別職員報酬 監査委員報酬 5 災害補償費 1 01公務災害補償費
56			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
210	1 報酬	150	1 教育委員会費 210
	5 災害補償費	1	1 報酬 150 02非常勤特別職員報酬 教育委員会委員報酬 5 災害補償費 1 01公務災害補償費
	10 需用費	7	1 0 需用費 7 01消耗品費
	11 役務費	3	1 1 役務費 3
	12 委託料	49	06筆耕料

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			1 2 委託料 49 04その他 会議録作成委託料
210			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
298,858	1 報酬	42,365	1 学校給食費 298,858 1 報酬 42,365 02非常勤特別職員報酬 781 運営審議会委員報酬 04会計年度任用職員報酬 41,584 職員報酬
	2 給料	47,165	2 給料 47,165 02一般職給料
	3 職員手当等	29,634	3 職員手当等 29,634 01扶養手当 876 03地域手当 4,804 06一般職通勤手当 454 08時間外勤務手当 100 13一般職期末手当 10,155 16勤勉手当 8,954 17退職手当負担金 199 18児童手当 540 19会計年度任用職員期末手当 3,552
	4 共済費	18,105	4 共済費 18,105 02職員共済組合負担金（一般職） 14,437 04会計年度任用職員社会保険料等 3,589 05地方公務員災害補償基金負担金 79
	5 災害補償費	1	5 災害補償費 1 01公務災害補償費
	8 旅費	42	8 旅費 42 02普通旅費
	10 需用費	64,215	1 0 需用費 64,215 01消耗品費 9,464 02燃料費 15,793 04印刷製本費 87 05電気料 12,716 06ガス料 972 07水道料 10,100 08下水道料 5,169 09施設修繕料 6,613 10備品等修繕料 3,000 11被服購入費 281 13賄材料費 20
	11 役務費	1,657	1 1 役務費 1,657 01郵便料等 68 05手数料 1,585 廃棄物処理手数料 30 検便手数料 919
	12 委託料	62,718	
	13 使用料及び賃借料	1,081	
	17 備品購入費	31,870	
	18 負担金補助及び交付金	5	

(款) 3 教育費

(項) 2 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 施設整備費	500	500	0			
計	299,358	285,996	13,362			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			水質検査手数料 40 食品検査手数料 596 07保険料 4 給食費集金保険料 1 2 委託料 62,718 02施設維持管理委託料 15,479 浄化槽維持管理委託料 1,452 浄化槽清掃委託料 1,111 ボイラー及びストレージタンク 定期性能検査準備清掃整備委託 料 1,502 ボイラー保守点検委託料 330 受水槽・高架水槽清掃委託料 181 煤煙測定委託料 264 建物内害虫駆除委託料 301 換気扇等清掃委託料 647 ボイラー運転管理業務委託料 8,855 配管等清掃委託料 836 04その他 47,239 会議録作成委託料 82 給食配送業務委託料 37,172 残渣等収集運搬委託料 4,145 野菜くず再資源化収集運搬委託 料 1,760 調理機器保守点検委託料 660 学校給食費収納管理システム保 守委託料 113 廃牛乳パック収集運搬処理委託 料 1 給食献立管理システム導入委託 料 2,937 給食献立管理システム保守委託 料 369 1 3 使用料及び賃借料 1,081 02機械等使用料 1,077 給食献立等システム機器等賃借 料 712 学校給食費収納管理システム賃 借料 365 04その他 4 会場借上料 1 7 備品購入費 31,870 02管理用備品 給食用備品 1 8 負担金補助及び交付金 5 02負担金 多摩地区共同調理場連絡協議会 負担金 1 施設整備費 500 1 4 工事請負費 500 02維持補修等工事費 緊急工事
500	14 工事請負費	500	
299,358			

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 利子	1	1	0			
計	1	1	0			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	2,000	2,000	0			
計	2,000	2,000	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
122 償還金 及び割引料	1	1	1 利子 1
			2 2 償還金 及び割引料 1
			04一時借入金 利子
1			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,000			1 予備費 2,000
			2 9 予備費 2,000
			01予備費
2,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 事務費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末勤 勉手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等	2	0	240	0	0	240	0	240	
	議 員	6	530	0	0	0	530	0	530	
	その他の 特 別 職	30	1,042	0	0	0	1,042	0	1,042	
	計	38	1,572	240	0	0	1,812	0	1,812	
前 年 度	長 等	2	0	240	0	0	240	0	240	
	議 員	6	530	0	0	0	530	0	530	
	その他の 特 別 職	35	1,082	0	0	0	1,082	0	1,082	
	計	43	1,612	240	0	0	1,852	0	1,852	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特 別 職	△ 5	△ 40	0	0	0	△ 40	0	△ 40	
	計	△ 5	△ 40	0	0	0	△ 40	0	△ 40	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 事 務 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	18 (52)	45,948	83,481	54,729	184,158	30,562	214,720	
前 年 度	18 (50)	43,440	85,031	53,849	182,320	31,502	213,822	
比 較	0 (2)	2,508	△ 1,550	880	1,838	△ 940	898	

() 内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,224	1,968	8,668	0	1,062	0
	前 年 度	1,344	1,968	8,801	0	1,055	0
	比 較	△ 120	0	△ 133	0	7	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	合 計
	本 年 度	1,100	0	39,869	278	560	54,729
	前 年 度	1,100	0	38,551	0	1,030	53,849
	比 較	0	0	1,318	278	△ 470	880

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 事 務 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	18 (3)	0	83,481	50,533	134,014	26,516	160,530	
前 年 度	18 (4)	0	85,031	50,033	135,064	26,888	161,952	
比 較	0 (△1)	0	△ 1,550	500	△ 1,050	△ 372	△ 1,422	

() 内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,224	1,968	8,668	0	1,062	0
	前 年 度	1,344	1,968	8,801	0	1,055	0
	比 較	△ 120	0	△ 133	0	7	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	合 計
	本 年 度	1,100	0	35,673	278	560	50,533
	前 年 度	1,100	0	34,735	0	1,030	50,033
	比 較	0	0	938	278	△ 470	500

イ 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 事 務 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	0 (49)	45,948	0	4,196	50,144	4,046	54,190	
前 年 度	0 (46)	43,440	0	3,816	47,256	4,614	51,870	
比 較	0 (3)	2,508	0	380	2,888	△ 568	2,320	

() 内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期末・勤勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児童手当	合 計
	本 年 度	0	0	4,196	0	0	4,196
	前 年 度	0	0	3,816	0	0	3,816
	比 較	0	0	380	0	0	380

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分		増減額	増 減 事 由 内 訳		説 明		等																
給 料		△ 1,550	1. 昇給に伴う増加分	903		平均昇給率 1.06%																	
			2. その他の増減分	△ 2,453		職員の異動状況等																	
						<table><tr><td></td><td>在職する職員</td><td>増 減</td><td>合 計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>18人(4)</td><td>0人(△1)</td><td>18人(3)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>20人(3)</td><td>△2人(1)</td><td>18人(4)</td></tr><tr><td>比 較</td><td>△2人(1)</td><td></td><td>0人(△1)</td></tr></table>		在職する職員	増 減	合 計	本年度	18人(4)	0人(△1)	18人(3)	前年度	20人(3)	△2人(1)	18人(4)	比 較	△2人(1)		0人(△1)	
	在職する職員	増 減	合 計																				
本年度	18人(4)	0人(△1)	18人(3)																				
前年度	20人(3)	△2人(1)	18人(4)																				
比 較	△2人(1)		0人(△1)																				
					() 内は、再任用職員数 外書き																		
職 員 手 当 等		880	1. 制度改正等に伴う増減分	1,318	期末・勤勉手当 1,318	期末・勤勉手当 年間支給月数 4. 45月→4. 55月 再任用職員 2. 35月→2. 40月 〔 会計年度任用職員 2. 40月→2. 40月 〕																	
			2. その他の増減分	△ 438	扶養手当 △ 120 地域手当 △ 133 通勤手当 7 退職手当組合負担金 278 児童手当 △ 470																		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	371,950	328,170
	平均給与月額	447,479	369,769
	平均年齢	47.5	51.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額	384,250	329,445
	平均給与月額	453,609	368,085
	平均年齢	47.7	50.9

(再任用職員を除く)

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	組 合 制 度		国 制 度
	一般行政職	技能労務職	一般行政職
高 校 卒	145,600	143,000	154,600
短 大 卒	157,100		一般職 185,200 総合職 189,700
大 学 卒	183,700		

(令和5年1月1日現在)

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区分	令和5年1月1日現在				令和4年1月1日現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
5級	1 (0)	12.5 (0.0)			1 (0)	11.1 (0.0)		
4級	1 (0)	12.5 (0.0)			1 (0)	11.1 (0.0)		
3級	3 (0)	37.5 (0.0)	2 (0)	20.0 (0.0)	4 (0)	44.5 (0.0)	1 (0)	9.1 (0.0)
2級	3 (1)	37.5 (100.0)	8 (0)	80.0 (0.0)	3 (1)	33.3 (100.0)	10 (2)	90.9 (100.0)
1級	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (3)	0.0 (100.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
合計	8 (1)	100 (100.0)	10 (3)	100 (100.0)	9 (1)	100 (100.0)	11 (2)	100 (100.0)

()内は、再任用職員数 外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	一般職給料表（１表）	一般職給料表（２表）
５級	部長及びこれに相当する職務	
４級	課長及びこれに相当する職務	
３級	係長及びこれに相当する職務	統括技能主任及びこれに相当する職務
２級	主任及びこれに相当する職務	技能主任及びこれに相当する職務
１級	係員の職務	２級又は３級に属さない職員の職務

エ．期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	６月	１２月			
本 年 度	2.275(1.200)	2.275(1.200)	4.550(2.40)	有	
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.35)	有	
国 の 制 度	2.200(1.150) 2.150(1.125)	2.200(1.150) 2.150(1.125)	4.400(2.30) 4.300(2.25)	有	上段：令和4年度給与改定後 (予定) 下段：給与改定前

() 内は、再任用職員の支給率

(令和5年1月1日現在)

オ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分 (定年)	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
組 合 の 支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 及び調整額 (第1号区分～第6号区分)
国 の 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 及び調整額 (第1号区分～第11号区分)

(令和5年1月1日現在)

カ．地域手当

(単位 %、人)

区 分	支 給 率 等
支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	8.5 (令和5年3月31日までの時限措置) [暫定措置10.0 本則18.0]
支 給 対 象 職 員 数	18(4)
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	地域区分により20%～0%

() 内は、再任用職員数 外書き

(令和5年1月1日現在)

キ. その他の手当

区 分	国制度との異同	組 合 制 度	国 制 度
扶養手当	異	扶養親族のある職員に支給 (1) 配偶者 6,000円(3,000円) (2) 子 9,000円 (3) 父母等 6,000円(3,000円) (4) 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるものの加算額 4,000円 ※ () 内は、一般職給料表(1)4級適用職員の支給額	扶養親族のある職員に支給 (1) 配偶者 6,500円 (2) 子 10,000円 (3) 父母等 6,500円 (4) 満16歳年度始めから満22歳年度末までの子の加算 5,000円
住居手当	異	借家等に居住する職員に支給 (1) 世帯主（これに準ずる者を含む）である職員のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で、自ら居住するための住宅を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている者 15,000円	借家等に居住する職員及び単身赴任手当受給者であって配偶者が借家等に居住する職員に支給 (1) 借家・借間居住職員（月額16,000円を超える家賃支払者） 支給限度基準額 28,000円 (2) 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当受給職員 支給限度基準額 14,000円
通勤手当	異	通勤距離片道2k m以上の職員に支給 (1) 交通機関利用者 交通機関定期券等運賃相当額 1ヵ月あたりの支給限度額 55,000円 （交通機関6箇月定期券等運賃相当額） (2) 交通用具使用者（通勤距離に応じて支給） 4,200円 ～ 支給限度額 31,600円	通勤距離片道2k m以上の職員に支給 (1) 交通機関利用者 交通機関定期券等運賃相当額 1ヵ月あたりの支給限度額 55,000円 （交通機関6箇月定期券等運賃相当額） (2) 交通用具使用者（通勤距離に応じて支給） 2,000円 ～ 支給限度額 31,600円

(令和5年1月1日現在)

